

# 敬和学園大学の歴史（その1）

北 垣 宗 治

## 1. まえがき

私は新潟県プロテスタント史研究会編『新潟県キリスト教史』下巻（新潟日報事業社、1994）に「敬和学園大学の設立」という短い文章を書き、本学の沿革について紹介した。それは敬和カレッジブックレット第2号、北垣宗治著『若者は幻を見る』に収録した。それを執筆したとき、字数が厳しく制限されていたため、極端に圧縮したものになった。今回、機会を与えられたので、敬和学園大学の12年間を振り返りつつ、序説のようなものを書き始めた。本学が誕生するに至る、産みの苦しみの部分を書くうちに、与えられた分量を越えてしまった。続きは次号まわしにさせていただかざるを得ない。資料として、本学の大学設置準備室次長として活躍した相馬六のメモと、本学の初代教務課長を務めた菊地次郎の講演原稿「開学までのよもやま話」（1997年12月20日）を利用した。

## 2. 大学誘致に向けて

新潟県の下越で「阿賀北」と呼ばれる地域の中核都市である新発田では、1978年に近（こん）寅彦が市長に就任して以来、公約に従って学園文化都市づくり、地域の活性化を目指して、四年制大学の誘致を計画した。村上市出身の、文部大臣、法務大臣を経験した国会議員である稲葉修の助言と斡旋により、日本大学が新発田市への進出に興味を示し、現地視察に訪れた。しかし日本大学が進出の条件として、地元で50億円の金を用意することという条件を付けたため、この話はそのまま立ち消えとなった。

新発田市における四年制大学誘致の希望とは別に、日本基督教団東中通教会の会員を中心にして、キリスト教主義に基づく四年制私立大学を作ろうという計画が起こった。中でも新潟大学名誉教授で原子物理学者であった野本森萬（もりかず、1921-1999）と、もと新潟県の秘書課長で、後に丸運建設に入った前田實が熱心で、彼らを中心にして「大学設立準備委員会」が構成された。この委員会には野本、前田以外に、高橋勝（学校法人敬和学園理事長、番町教会牧師、もと新潟教会牧師）、橋本正（敬和学園高校もとPTA会長）、幸田芳彦（敬和学園高校もと後援会長、幸田経理事務所長）、田巻繁（新潟大学理学部教授）、中谷千代（団体役

員)、若槻清文(敬和学園高校事務長)がいた。

設立準備委員会はこの四年制私立大学設立に関して新潟市に打診したところ、市では土地を提供することはできるが、資金を出すことはできないと回答した。その頃、予備校を経営する信濃学園から、大学設立のために10億円提供してもよいという話があり、運動に弾みがつくかに見えたが、大学設立の母胎となるべき学校法人をどうするかという問題になると、キリスト教主義の「敬和学園」という名称では資金を提供できないということで、この話も立ち消えとなった。

1986年1月31日、敬和学園大学設立準備委員会を代表して前田實(敬和学園理事)が近寅彦新発田市長を訪問し、四年制大学を新発田に設置したいが、受け入れの意向があるかどうかを打診した。同年2月6日に、藤倉庄平(助役)ならびに相馬六(新発田市大学誘致促進事務局長)は設立準備委員を市役所に招き、委員会からの要望の具体的内容について質問した。市役所を訪れた前田實、野本森萬、幸田芳彦は、次のような原案を示した。「①学芸学部文芸学科(入学定員100名)を設置する。将来は3学部300名としたい。②校地は当面1万坪、将来は3万坪を必要とする。校地は造成の上、無償提供してもらいたい。③大学創設のための所要額、約10億円については、県、市、敬和学園で1/3ずつ負担すること。」このように、最初の原案が学芸学部文芸学科であったことは、その後の大学の展開に照らして、興味深い事実である。「建学の父祖」たちは、まことにつましい、小規模大学を構想したのであった。

その後委員会と新発田市との間で数度の予備折衝を経た後、1986年8月22日、高橋理事長、野本、前田、幸田、若槻ら5人の設立準備委員が市役所を訪れ、大学設置について正式の申し入れを行い、新発田市の支援を要請した。その内容は次の通り、半年前の原案に相当修正を加えたものとなっている。「①男女共学四年制大学とし、教養学部国際教養学科、入学定員100名とする。将来は情報、音楽関係を増設する等、学部、学科の充実を図る。②校地については将来の拡張を考慮して、3万坪が必要である。また、設置場所については、交通の便がよく、敬和学園高校に近い佐々木地区が望ましい。③大学の名称は、近いうちに明らかにする。④大学設立準備委員会の中に、学校法人敬和学園の理事も加えるよう考慮する。⑤市の補助金として5億円を要請する。」

設立準備委員会の方で、学芸学部文芸学科から、教養学部国際教養学科への、重要な転換がはかられたことが注目を引く。当時教養学部は、東京大学、国際基督教大学、帝塚山大学等、ごく少数の大学にしかなく、

これはきわめて野心的な方向転換だったといえる。ただし大学の規模には変化がみられない。情報は当時大いに注目されていた分野であるが、そこに音楽を加えたのは、やはりキリスト教主義大学の特色を出そうとしたのであろう。大学の名称が未定であるのは、あるいは新発田市側に新発田らしい大学名を望む意見があったためかもしれない。

新発田市では誘致する大学の用地として、市の中心部からやや南寄りに当る五十公野（いじみの）の丘の7万坪を考えていた。景色もよく、自然環境の点からみても好ましい土地であった。新発田市の近市長は若い頃新潟大学医学部の助教授を務めたこともあり、大学の誘致にはきわめて熱心だった。彼はこのことについて、彼の強力な支援者だった、新発田市出身の君健男知事に相談してきた。しかし大学の誘致には莫大な資金が必要だった。9月の或る日、君知事は新発田の北に隣接する聖籠町の長谷川榮作町長を知事公舎に招いた。近市長も同席していた。君知事は長谷川町長に向かい、新発田市がこんど大学を誘致しようとしているので、ぜひ聖籠町も協力してやってほしいと頼んだ。長谷川町長は君知事を信頼してきたし、教育の問題については人一倍熱心な人であったから、その場で協力を約束した。彼には町議会を説得する自信があったのである。この結果、大学の用地として、新発田市と聖籠町の両方にまたがる富塚の約15,000坪の農地が当てられることになった。取りあえず15,000坪であり、大学の発展にともなって、さらに校地北側の聖籠町部分に15,000坪を追加しようとの話だった。それはやがて開通することになっていた新新（新潟・新発田）バイパスの新発田側の入り口に近接した土地であった。

1986年10月9日、学校法人敬和学園は理事会・評議員会を開き、敬和学園大学設立計画の内容、「敬和学園大学設立委員会」の新設を賛成多数で可決し、敬和学園大学の設立を目指して取り組むことを決めた。すなわち、8月22日の新発田市への申し入れの内容に基づき、従来の「敬和学園大学設立準備委員会」メンバーに敬和学園理事等若干名を加え、「敬和学園大学設立委員会」を発足させたのである。このとき新たに加わったのは、学校法人敬和学園理事の中から松井愛美（十日町教会牧師）、小淵康而（東中通教会牧師）、春名康範（新潟教会牧師）、小畑義夫（新潟教会役員）と、新発田市大学誘致促進協議会事務局長の相馬六であった。

### 3. 大学設立準備室

大学設立の夢を追いかけ、牽引車の役割をはたしてきたのは野本教授であり、大学設立準備委員会当時から、野本は自他ともに認める学長予定者として活動してきた。地域の期待と、時代の要請に答えるには「敬和学園大学」(もはやこの名称に異を唱える人はなくなっていた)はどのような大学であるべきか。柏崎市には新潟産業大学が1988年に開学することになり、この大学は社会科学系だった。理工系の大学の必要性はたしかにあったが、それにはさらに莫大な費用を必要とした。折から隣の中条町にはアメリカの南イリノイ大学新潟校が開学し、評判もよく、中条町は活気に満ちていた。必然的な帰結として、敬和は人文系の大学を選ぶことになった。つまり「人文学部」を置くことにし、二学科構成とした。すなわち伝統的な英語・英米文学科と、国際主義の時代を反映する、国際文化学科である。国際文化学科では欧米の文化、社会、歴史を深く学ぶと同時に、複雑な国際社会の政治的、経済的な状況を理解する力を養うことをめざすものである。それとともに、英語をはじめとする外国語の教育に力を注ぎ、コンピューターを操ることのできる前途有為の人材を養成することが企図された。学生一人ひとりの人格を陶冶するために、キリスト教主義を大学教育の根幹に据えることは、大前提であった。

学長予定者の野本は、敬和では自ら一般教育科目の自然科学概論を担当する予定だった。1987年6月はじめに、新潟市西堀前通5(山下家具店の上手2軒目)の藤井ビル2階(約13坪)に開設された敬和学園大学設立準備室において野本は、大学設置申請業務を担当させるために、新潟大学での事務職のベテランであった菊地次郎を配置した。設立準備室は野本室長、専従者の菊地、高校事務長を務めながら兼任の若槻という、3人体制でオープンした。やがて採用されたもう一人の事務職員は、敬和学園高校の第一回卒業生で、法人評議員の長澤雄介だった。彼は理事会・評議員会で大学設置計画が発表されたとき、みずから進んでその事務に当たりたいと志願した。大学が地方自治体によって誘致されるからといって、敬和学園独自の募金活動をおろそかにする訳にはいかなかった。理事である松井愛美牧師が大学設立募金委員長となり、松井の指導のもとに、長澤は募金事務をも担当した。これまで敬和学園高校のために毎年募金に応じてきた全国の支援者をはじめ、敬和学園高校の卒業生、その保護者たちにむけての広範な募金活動が始まった。大学設置運動の中心となって活動した法人の理事には、松井以外に、第四銀行支店長を務

めたことのある小畑義夫理事、新潟教会の春名康範牧師と、東中通教会から新潟信濃町伝道所に移った小淵康而牧師らがいた。

学生の定員は前年の原案の二倍となり、各学科100名ずつで合計200名とし、教員数は学長を含めて32名とすることになった。3人の主任教授も決まった。一般教育の主任はギリシア史を専門とし、無教会派のクリスチャンである新潟大学教授の安藤弘。英語・英米文学科の主任は近代英文学を専門とする新潟大学教授の伊藤豊治。そして国際文化学科の主任は安藤の親友で、日本精神史を専門とする北海道大学名誉教授の田原嗣郎。この3人はいずれも東京大学の卒業生だった。3人の主任たちは協力してカリキュラムを作成し、設置科目の定義を構想した。文部省との予備折衝には野本、菊地、長澤、若槻、そして新発田市から派遣された相馬らが当たった。文部省の係官から、人文学部だけを持つ大学で、学長が理系の人であることは大学運営上差し支えがないかとの指摘を受け、人文系の学部長を置くことでこの問題の解決を計った。最初は自然科学史家として著名な渡辺正雄教授（東京大学を退官ののち、新潟大学教授を務めていた）が学部長予定者だったが、年齢の関係から、代わって英語・英米文学科主任の伊藤豊治教授が学部長を兼ねることになった。

大学を新設するには文部省に対して「大学設置認可申請」と「寄附行為変更認可申請」という、二種類の申請をする必要がある。それぞれ、膨大な書類を作ることが要求される。両方の申請とも一次と二次があり、二カ年にわたって申請するのであった。ターゲットは首尾よく設置認可を取りつけて、1990年4月に大学を出発させることであった。菊地の回想によれば、敬和学園大学設立委員会は1988年10月14日を最後に、合計24回開かれたという。準備室はこの設立委員会のための事務局だった。事務職員にはすでに述べた長澤以外に、ワープロを自由自在に使いこなす藤井真理、高橋理事長の推薦による田辺昌邦が加わった。後には新発田市と聖籠町からも出向の形でのべ4人の職員が事務を手伝った。相馬はのちには準備室次長として参加した。職員は「大学設置基準」や「認可申請実務マニュアル」を熟読したりしながら、作業を進めた。先行の諸大学を訪れて教えを乞うこともしばしばであった。つてを求めて玉川学園、中央大学、早稲田大学人間科学部、関東学園大学、東洋英和女学院、聖学院、柏専学園(新潟産業大学)等が助言を求める準備室職員の訪問先であったが、特に聖学院には何度も足を運んで親しく教えを受けたのであった。

こんなエピソードがある。聖学院のある専務理事は、菊地にこう洩らした。「膨大な書類を期限までに作成することは至難の業ですよ。聖学院では大学設置の二次申請まで漕ぎ着けたのですが、これまで既に2人の犠牲者を出しました。他の法人でも出していますから、敬和さんでも犠牲者を出すくらいの覚悟をもって申請業務にあたらないと、認可を達成することは難しいですよ。」菊地は、敬和でもし犠牲者が出るなら、年齢順からして、自分だと思ったと述懐する。

準備室の環境はとうてい満足できる状態ではなかった。新潟市西堀前通の藤井ビル2階に開設された最初の準備室は西堀通に面していたため、大型トラックが通るたびに電話が聞き取れないほどだった。準備室は3カ月もたたないうちに、新潟市東中通1、山崎ビル3階に引っ越した。このビルは新潟市役所にも近く、新潟県信用農業協同組合連合会の隣で、交通の便は良かったが、クーラーがないため、職員たちは1987年夏の間、汗だくで申請業務に取り組みなくてはならなかった。山崎ビルに移転してから設立事務は本格化した。この時は、1988年3月末までに提出する農地転用許可を受けるための新設計画書（文部省と農林水産省の両方に提出）の作成に大童であった。この計画書が認可されないと第一次申請は受理されないから、これはいうなれば、第一次申請の前哨戦だった。このため職員は毎日のように、夜11時12時までの残業が続き、文部省に出張する前日は明け方にやっと帰宅するという有様だった。残業せざるを得なかった理由の一つは、コピー機が1台しかなく、それも旧式のものでスピードを上げることができなかったことである。そのため時々、新潟教会や東中通教会のコピー機を借用させてもらった。

大学の校地を確保しようとする敬和学園の前には、政府諸機関の縦割り行政が立ちはだかっていた。すなわち北陸農政局は、文部省が大学設置を認めれば農地転用を認めるという。文部省は農地転用が認められなければ大学設置認可の申請はできないという。このジレンマを解決するのに、当時の新潟二区選出の国会議員稲葉修は支援を惜しまなかった。新設計画書提出締切日の3月31日、稲葉は文部省の一室に陣取って、提出書類の説明に汗だくの敬和関係者を励ました。文部省側でも深夜に及んで、ついに書類を受理した。時計の上では4月1日に入っていた。

山崎ビルに引っ越してまだ何ヵ月もたたないうちに、新発田市の複数の市会議員がやってきて、新発田に大学を作るというのに準備室をなぜ新潟に置くのか、新発田に準備室を置かないと、新発田市民の盛り上がりが出てこない、強硬に申し入れた。しかし第一次申請書は、すべて

この山崎ビルで作成された。

クーラーもないのに山崎ビルの家賃は高く、1年たった1988年8月22日、準備室は新潟市小金町1の真壁氏が所有する民家の2階（16坪）に移転した。向かいは昭和石油で、スルメのにおいのぷんぷんする建物であり、準備室にふさわしい場所とはとうていいえなかった。1988年の末に、敬和学園は涙を飲んで第一次申請を取り下げることになるが、その取り下げの苦痛とともに、準備室職員全員が解雇の通告を高橋理事長から受けたのはこの小金町の準備室においてであった。

#### 4. 申請の取り下げ

第一の関門である新設計画書の受理が通過すると、第二の関門として1988年7月31日締切の大学設置・寄附行為変更認可申請書の作成に準備室を挙げて取り組んだ。締切日には準備室の全員が東京に出張した。高橋理事長の番町教会内の一室を仮の事務所に借り、教会婦人会の暖かい奉仕を受けた。こうして申請書は受理された。新潟日報はこの事をあたかも設置認可が決まったかのような調子で報じた。

大学設置分科会のヒアリングが国立教育会館で行われたのは10月25日であった。敬和学園からは高橋理事長、野本学長予定者、伊藤豊治学部長予定者、田原嗣郎国際文化学科長予定者、その他の準備室職員が出席した。大学設置分科会からは東京工業大学長の田中委員ほか3名が出席し、各委員から、「①校舎等の概要、②教員組織、③完成時までの資金計画、④学生確保の見通し、⑤入学試験の在り方、⑥地方公共団体からの協力」について質問があった。理事長の答弁には牧師的要素が強かった。学長予定者はノドの病気が原因で発声が明瞭でなく、このことも幾分不利に働いたかもしれない。このヒアリングの結果として、敬和は次のような指摘を受けた。「①理事会の構成員に教学関係者のウエイトが低いのではないか。②学部長が教授会の議長になる点に問題はないか。学長の立場と議長である学部長の関係。③学部長の選考の仕方が決まってい、学長の選考方法が決まっていない。④一般教育は、教歴ゼロの教員が50%であり、教育上支障ないか。英語・英米文学科についても教歴ゼロの人が多いようだ。」

11月15日に文部省から呼び出しがあり、係官から、10月25日のヒアリングで委員は敬和から十分答えてもらえなかったという結論なので、改めて、「①設置の趣旨・目的、②大学運営と教学関係、③遠隔地より受け入れる教員の手当、対応策、④教員の年齢構成」の4点について説明

する書類を提出すれば、再度審査することになる、とのことであった。準備室はただちにその書類の作成に着手した。

学校法人分科会のヒアリングは11月10日に、文部省1階の会議室で行われた。敬和からは理事長、学長予定者、監事、準備室職員が出席した。学校法人分科会からの出席者は北海学園理事長の森本委員と、明治大学長の山本委員だったが、どうしたわけかヒアリングはなかなか始まらず、異様な雰囲気の中で、ようやく30分遅れてスタートした。2人の委員から、「①寄附行為変更認可申請書の内容、②法人の財政状況、③法人の管理運営状況、④学生確保の見通し」について、厳しい口調で質問があり、これに対して敬和側から答えたが、中には答えにつまった部分もあった。この結果、受けた指摘事項は次のようなものだった。「①管理運営が適切でない。②財務計画の不備、創設資金が不足しており、審査基準に抵触する。③負債償還率が27.8%で、20%を超えている。」要するにこれは、きわめて後味の悪いヒアリングだった。後で判明したことだが、③は委員側の誤解だった。

理事長、学長予定者、準備室職員、市の職員が11月21日に文部省に向き、指摘事項に対する説明をした。しかし文部省の係官は理事会議事録の不備と、自己資金不足をタテにして敬和側の説明を聞き入れる気配は全くなく、時間が経つにつれて態度を硬化させていった。終わる直前に係官は、このままでは「不可」が出る。不可が出れば二度と浮かび上がれない。今の時点で取り下げれば、来年またチャレンジできる、と述べた。敬和側は結論を出さずに引き下がった。

敬和学園が涙を飲んで一次申請を取り下げることになった原因は、管理運営が適切でないことと、創設資金が不足していること、この二つであり、これが致命傷だった。菊地は教員組織やカリキュラムが直接の原因だったわけではない、と述べている。敬和としてはすでに大募金運動を進めてきたことであり、新発田、聖籠の議会では億単位の寄付を決めてきたことであり、ここで大学設立計画を放棄するわけにいかなかった。緊急の理事会が開かれ、高橋理事長と野本学長予定者は辞任することになった。後任の理事長には、日本基督教団総会議長を10年間務めたことのある実力者、京都世光教会の後宮俊夫牧師が就任した。この苦難を乗り越えて大学設置認可に漕ぎ着けた物語は次号で述べることになる。